

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	健康推進課	職	課長	氏名	相川 広一
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進	健康寿命の延伸	年	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加 (R5)	健康寿命 男 72.67 女 75.18 (H28) 平均寿命 男 81.04 女 87.28 (H27)		
施策2	がん、肝炎等の疾病対策の推進	がんの年齢調整死亡率(75歳未満)の減少	人口10万人対	減少 (R5)	68.6 (H30)		

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1	健康フロンティア戦略2018に基づく健康づくり対策の推進	健康寿命	年	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加 (R5)	健康寿命 男 72.67 女 75.18 (H28) 平均寿命 男 81.04 女 87.28 (H27)	1 企業の「健康経営」総合推進事業	県民、企業等	6,800			
	課題2	生活習慣病予防のための適切な栄養・食生活の確立	成人の1日あたり野菜摂取量	g	350以上 (R5)	316.4 (H28)	1 いしかわヘルシー&デリシャスメニュー普及事業	県民、企業等	2,240			
			成人の1日あたり食塩摂取量	g	8未満 (R5)	11.1 (H28)						
課題3	歯と口腔の健康づくりの推進	60歳で24本以上自分の歯が残っている人の割合	%	60 (R5)	51.6 (H28)	1 歯と口腔の健康づくり支援事業	県民、企業等	4,700				
施策2	課題1	がんの医療提供体制の整備	医師に対する緩和ケア研修修了者数	人	増加 (R5)	1,419 (R1)	1 がん診療連携拠点病院機能強化事業	拠点病院	18,000			
	課題2	条例に基づくがん対策の強化	がん検診受診率	%	50 (R5)	胃がん 45.4 大腸がん 46.1 (H28)	1 がん対策推進強化事業	県民	2,100			
	課題3	がんの相談支援体制の整備	がん安心生活サポートハウス利用者数	人	累計32,000 (R5)	20,466 (R1)	1 がん安心生活サポートハウス運営事業	がん患者・家族	17,708			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 企業の『健康経営』総合推進事業	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
	根拠法令	「健康増進法」「健康日本21(第2次)」健康フロンティア戦略		
	計画等			

作成者	組織	健康推進課			
	職・氏名	専門員 平田 佳永			
	電話番号	076 - 225 - 1584 内線 4146			

【事業の背景・目的】

近年、企業において、人材確保や生産性の向上など経営的視点から従業員の健康管理を実践する「健康経営」の考え方が注目されている。
 このため、県内の中小企業における健康経営を推進し、企業の意識啓発から、具体的な取り組みへの支援、評価、普及までを一貫して取り組むことを通じて、働く世代からの健康づくりを支援し、健康寿命のさらなる延伸を図る。

【事業概要】

- 1 健康経営の周知・普及**
- (1) 健康経営セミナーの開催
 県内の中小企業の経営者を対象に健康経営セミナーを開催し、健康経営の普及を図る。
- (2) いしかわ健康経営宣言企業の認定
 健康経営に取り組む企業を認定し、その取り組みを支援する。
- 2 健康経営の実践支援**
- (1) 企業における健康づくり実践マニュアルの作成
 従業員が楽しく継続して健康づくりを実践できるマニュアルを作成し、広く普及を図る。
 健康経営セミナーで活用する等、初級者向けの支援を実施。
- (2) 健康経営実践ゼミの実施
- ① 健康経営実践セミナーの開催
 参加企業(20社程度)に対し、健康経営の取り組みが継続的に実施できるよう、専門家(健康経営エキスパートアドバイザー)から取り組みのノウハウを伝授することにより、自主的な取り組みにつなげる。企業での現場指導も実施する。終了後は、報告会(公開型)にて他企業へ普及を図る。
- ② 働く世代の健康づくり支援事業費補助金
 健康経営実践ゼミを受講する企業を対象として、栄養・食生活改善推進、運動習慣定着促進、その他健康づくりに寄与するものと認める事業に対して、かかる経費を補助する。
 継続的(3ヶ月以上を想定)な取組に対して、上限150千円で補助する。
- (3) 健康づくりの取組支援、出前講座の開催等
 健康づくりに取り組もうとする企業へ保健師・管理栄養士等を派遣し、健診・がん検診受診の必要性、ロコモ予防、食生活改善などの支援メニューに基づき、依頼に合わせた支援を実施する。
- 3 健康経営優良企業の表彰、取組事例の紹介**
- (1) いしかわ健康経営優良企業知事表彰
 健康経営の取り組みが優良な企業に対して表彰する。
- (2) 「健康経営実践事例集」の作成
 知事表彰を受けた企業の取り組みや県が支援した事例をまとめ事例集を作成し、他企業への普及を図る。

施策・課題の状況						
施策	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進				評価	
課題	健康フロンティア戦略2018に基づく健康づくり対策の推進					
	指標	健康寿命			単位	年
	目標値	現状値				
	令和5年度	平成25年度	平成28年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
平均寿命を上回る健康寿命の増加	健康寿命	男72.02歳	男72.67歳			
			(+0.65)			
	女74.66歳	女75.18歳				
			(+0.52)			
(平均寿命)	平成22年	平成27年				
	男79.71歳	男81.04歳(+1.33)				
	女86.75歳	女87.28歳(+0.53)				

事業費						
(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	3,500	2,800	8,000	9,000	6,800
	決算	1,803	2,016	7,413	6,653	
一般	予算	3,500	2,800	7,625	8,450	5,953
財源	決算	1,803	2,016	7,100	5,771	
事業費累計		1,803	3,819	11,232	17,885	24,685

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわヘルシー&デリシャスメニュー普及事業	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作 組 織	健康推進課
		根拠法令	健康増進法」健康日本21(第2次)」健康フロンティア	成 職・氏名	技師 神戸 智美		
		・計画等	「ア戦略」	者 電話番号	076 - 225 - 1584 内線 4148		

【事業の背景・目的】
 健康寿命延伸のためには、生活習慣病の発症予防と重症化予防が重要であり、そのためには適切な食生活が欠かせない。石川県の現状として、塩分の摂取量が多く、一方で野菜摂取量は1日の目標量350gに届いていない状況である。
 これまでに開発した「いしかわヘルシー&デリシャスメニュー」を、『外食』『中食』『内食』という全ての食事の機会での普及を図り、食による健康づくりを推進する。

【事業概要】

1 外食(社員食堂・飲食店等)への普及 (200千円)
 ・個別企業や飲食店等へのアドバイザー(保健所管理栄養士)の派遣
 ・いしかわヘルシー&デリシャスメニューを活用した食事を提供

2 中食(総菜、弁当)への普及 (900千円)
 ・スーパーマーケット等において、メニューを活用した総菜等を販売
 ・野菜1品プラス運動の運動強化期間に、ヘルシー&デリシャスメニューを活用した総菜等を提供する店舗を募集し紹介

3 内食(家庭向け)への普及 (600千円)
 ・食生活改善推進員による料理教室の開催
 ・減塩のコツをまとめたチラシの配布

4 野菜1品プラス運動 (540千円)
 ・普段の食事に野菜を1品追加することを啓発するキャンペーンの実施
 ・8月31日(やさいの日)から9月末までを運動強化期間とし、広く県民に周知

<メニューの基準(1食分)と開発方法>
 ・カロリー控えめ:600kcal以下、塩分控えめ:3g以下、野菜たっぷり:150g以上
 ・H26～27:プロの料理人と管理栄養士がチームを組み開発
 ・H28 : 県民からメニュー案を募集し、審査後、管理栄養士が基準に合うよう調整して開発

施策・課題の状況						
施策	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進					評価
課題	生活習慣病予防のための適切な栄養・食生活の確立					
	指標	成人の1日あたり野菜摂取量			単位	g
	指標	成人の1日あたり食塩摂取量			単位	g
	目標値	現状値				
		令和5年度	平成17年度	平成23年度	平成28年度	
	野菜摂取量 350(以上)		344.7	295.0	316.4	
	食塩摂取量 8(未満)		12.3	10.9	11.1	
事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	3,800	2,300	3,500	2,800	2,240
	決算	3,652	2,300	3,165	2,365	
一般	予算	3,800	2,300	3,500	2,800	2,240
財源	決算	3,652	2,300	3,165	2,365	
事業費累計		11,852	14,152	17,317	19,682	21,922
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性		(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)			
	今後の方向性		(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 歯と口腔の健康づくり支援事業	事業開始年度	H18	事業終了予定年度		作成者	健康推進課
	根拠法令	石川県歯と口腔の健康づくり推進条例			職・氏名	技師 折戸 杏美
	・計画等	いしかわ歯と口腔の健康づくり推進計画			電話番号	076 - 225 - 1584 内線 4147

事業の背景・目的
 県の学齢期以降の歯科疾患罹患率は全国より高く、働く世代の歯周病や高齢期での歯の喪失が多くなっている。歯科疾患を予防することは、歯の喪失を防ぐだけでなく、生活習慣病予防、介護予防、ひいては健康寿命の延伸につながることから、ライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりを推進する。

事業概要

1 子どものむし歯予防対策推進事業	700千円
内 容: 市町が実施する子どものむし歯予防に関する先駆的な事業に対し、支援を実施	
2 事業所等における歯周病予防推進事業(一部石川県歯科医師会委託)	2,222千円
(1) 歯周病予防の重要性を啓発するセミナーの開催	
内 容: 企業の衛生管理担当者に対して、歯周病予防の重要性を啓発するセミナーを開催	
回 数: 県内4か所(各保健所管内)	
(2) 歯周病予防出前講座の開催	
内 容: 事業所に対して、歯周病予防出前講座を実施するとともに、市町の歯周病検診の活用を促進	
回 数: 県内30か所	
3 歯と口腔の健康づくり普及啓発事業(石川県歯科医師会委託)	778千円
内 容: 健康づくり関連イベント等において歯科保健指導を行い、歯と口腔の健康づくりの重要性を普及啓発	
回 数: 県内10か所	
4 市町歯周病予防対策研修会の開催	500千円
内 容: 市町の歯科保健担当者等に対して、歯周病検診受診率向上等に資する研修会を開催	
回 数: 県内4か所(各保健所)	
5 歯と口腔の健康づくり推進会議の開催	500千円
内 容: 学識経験者、歯科医師会代表、市町代表等を委員とし、施策の総合的・計画的推進を図る	
回 数: 5回(県庁および各保健所)	

これまでの見直し

- 歯周疾患予防対策推進事業(H18年度～26年度)
 青壮年期の歯周疾患対策、高齢者の口腔機能の向上対策の推進
- 歯と口腔の健康づくり推進事業(H27年度～29年度)
 石川県歯と口腔の健康づくり推進条例の策定に伴って、ライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりを推進
- 歯と口腔の健康づくり支援事業(H30年度～)
 事業内容の見直しに伴って、人材育成事業を独立させ、歯と口腔の健康づくり支援事業を開始

施策・課題の状況					
施策	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進				評価
課題	歯と口腔の健康づくりの推進				
指標	60歳で24本以上自分の歯が残っている人の割合		単位	%	
目標値	現状値				
令和5年度	平成23年度	平成28年度			
60	48.8	51.6			
事業費					
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 予算	4,500	5,100	4,600	4,300	4,700
事業費 決算	4,500	5,100	4,600	4,300	4,700
一般 予算	1,854	2,261	3,111	2,731	2,895
財源 決算	1,753	2,211	3,111	2,732	2,895
事業費累計	34,287	39,387	43,987	48,287	52,987
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性					
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
今後の方向性					
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 がん診療連携拠点病院機能強化事業	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	石川県医療計画、石川県がん対策推進計画		
				作 組 織 健康推進課
				成 職・氏名 技師 新谷 春佳
				者 電話番号 076 - 225 - 1437 内線 4141

事業の背景・目的
 がん患者とその家族がどの地域においても安心して治療を受け、療養生活を送ることのできる診療体制を確立するため、がん診療連携拠点病院における質の高いがん医療の提供や、地域の医療機関との情報共有等により、拠点病院の機能強化を図る。

- 事業の概要**
- 1 実施主体
 がん診療連携拠点病院(金沢医科大学病院、小松市民病院)
 - 2 事業内容
 以下の事業を通して、地域の医療機関と協力体制を結びながら、患者と家族が安心して治療できる仕組みづくりの強化を図る。
 - (1) がん医療従事者研修事業
 地域の医療機関従事者の資質向上を目的に研修を実施
 - ① 地域のかかりつけ医等を対象としたがんの早期診断、緩和ケア等に関する研修
 - ② 地域の医療機関の診療放射線技師、臨床検査技師等を対象としたがんの専門知識・技術のための研修
 - ③ 院内外の講師による公開カンファレンス
 - (2) がん診療連携拠点病院ネットワーク事業
 患者の治療や療養生活等の相談支援に関し、地域医療機関との関係性を強化する事業
 - ① 地域の医療機関に対する共同診療計画の作成等による支援
 - ② 県がん診療連携拠点病院等において実施されるがん医療従事者研修等に所属職員を派遣する際の代診医の雇用
 - ③ 県がん診療連携協議会への参画
 - (3) がん相談支援事業
 院内外のがん患者及び家族の不安や疑問に適切に対応するため、相談支援センター(5病院)において、電話、面接等による、がん患者の療養上の相談、地域の医療機関やセカンドオピニオン医師の紹介等を実施する。
 - (4) 普及啓発・情報提供事業
 がん患者及びその家族の不安や疑問に対応するため各種情報提供、リーフレットの作成、フォーラムの開催などを行う。
 - (5) がん患者の就労に関する相談・情報提供事業
 長期の治療等が必要ながん患者の「治療と就業生活」の両方を支援するため、がん患者・家族に対し、相談支援、情報提供等を実施

施策・課題の状況						
施策	がん、肝炎等の疾病対策の推進				評価	
課題	がんの医療提供体制の整備					
	指標	医師等に対する緩和ケア研修修了者(医師数)			単位	人
	目標値	現状値				
	令和5年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	増加※	1,095	1,223	1,335	1,419	

※H28年度値(1,095人)比

事業費						
(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
	決算	18,000	18,000	18,000	18,000	
一般	予算	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	決算	9,000	9,000	9,000	9,000	
財源		9,000	9,000	9,000	9,000	
事業費累計		239,200	257,200	275,200	293,200	311,200

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 がん対策推進事業	事業開始年度	H29	事業終了予定年度		作 組 織	健康推進課
	根拠法令	がん対策基本法、がん対策推進基本計画			成 職・氏名	技師 西田 千穂
	・計画等	石川県がん対策推進計画、石川県がん対策推進条例			者 電話番号	076 - 225 - 1437 内線 4142

事業の背景・目的
《がんの予防～早期発見～》

- 健康寿命の延伸のためには、死因の1位であるがんによる死亡者を減少させることが課題であり、そのためには、がんの早期発見・早期治療が重要である。
- これまで検診受診率向上に向けて、市町は受診啓発や休日検診の実施、個別勧奨・再勧奨等に取り組んできたところであり、ターゲットを絞った再勧奨や勧奨資材の見直しによって効果がみられた市町もあったが、大きな効果や持続的な効果を得ることができておらず、全体の受診率としては停滞気味であり、目標とする受診率は達成できていない状態である。

※市町での取組を引き続き支援するとともに、県としても普及啓発を促進し、受診率の底上げを図ることが必要

《がんとの共生》

- 医療技術の進歩等により、がんの5年生存率が向上し、就業しながら通院、治療している方も多く、がんとの共生が重要な時代である。
- がんに罹患後も生活を継続する中で、これまで把握されていなかった新たなニーズが明らかとなり特に若年世代のがん患者は、就学や就労、性や生殖機能など、成人とは異なる課題や悩みを抱えている。
- 県内の若年世代のがん患者からは、診断時にその後の支援に関する情報提供が十分得られなかったとの声があり、支援者の理解や情報提供体制が整っているとはいえない状況である。

※引き続き就労支援の普及啓発の促進に取り組むとともに、医療従事者等に若年世代のがん患者や経験者の支援に関する理解を促すことが必要

事業概要

- 市町の受診率向上対策の支援口
 - がん検診受診率向上研修会
 これまでの成果・課題を踏まえ、前年度の取組に対する評価及び当該年度の取組見直しの計画を行う
 成果報告会では、当該年度の取組を総括し、今後に向けた取組へ反映する
 - がん検診の質向上等に関する関係機関との検討会の開催
- 普及啓発
 - リーフレット等の普及啓発資材の作成、配布
 - かかりつけ医等を通じた受診勧奨の実施
- がん患者の就労支援
 - 企業向けセミナーの開催(県内1会場)
 人事担当者等に病気の理解、就労支援の取り組み等を紹介
- 若年世代のがん患者への支援
 - 医療従事者等を対象とした研修会の開催
 医療従事者等を対象に研修会を開催し、若年世代の課題等の理解を促進する

施策・課題の状況						
施策	がん、肝炎等の疾病対策の推進				評価	
課題	条例に基づくがん対策の強化					
	指標	がん検診受診率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和5年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	50%	胃45.4	大腸46.1			

事業費						
(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算		3,000	2,400	2,100	2,100
	決算		2,219	1,687	1,292	
一般財源	予算		1,500	1,200	1,050	1,050
	決算		719	487	242	
事業費累計		0	2,219	3,906	5,198	7,298

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 がん安心生活サポートハウス運営事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
	根拠法令	石川県がん対策推進計画		
	・計画等			

作成者	組織	健康推進課			
	職・氏名	技師 新谷 春佳			
	電話番号	076 - 225 - 1437	内線	4141	

1 目的
 がんの生存率の向上に加え、治療技術の進歩により、がんを治療しながら地域で生活をする患者が増加しており、生活重視の相談支援体制を整備する必要がある。このため、がん患者や家族の方々の交流や経験者の知恵を生かした相談の場を提供する「がん安心生活サポートハウス」を開設する。

2 事業概要
(1) がん安心生活サポートハウス事業
 がん患者や経験者が、悩みや生活の工夫、医療情報等を共有し、交換する場を提供する。
 ア 設置場所 石川県社会福祉会館3階
 イ 事業内容
 ①患者サロンの運営: がん経験者による医療情報や生活の知恵等の情報交換 等
 ②こころと体の悩み相談: 精神的不安や苦痛、緩和ケア等に関する相談窓口の開設
 ③暮らしの講座: 食事や排せつ、副作用の軽減等、暮らしの中の悩みに対する講座の開設等
 ④患者図書コーナーの開設: 闘病記や自らの病気について学ぶための図書を配置
 ⑤がんサポーター等の養成: がん患者の理解者としてボランティア活動する人材育成
 ⑥地域連携支援: 医療機関、介護事業所等との連携促進のための勉強会や研修会の開催
 ウ 委託先 石川県済生会金沢病院
 これまでの見直し状況
 平成20年度～
 ①「がん緩和ケア対策推進事業」実施
 ア 協議会の開催 イ 在宅緩和ケア実地研修事業補助金(県医師会への補助)
 平成23年度～①と②を統合し、「がん緩和ケア対策推進事業」として実施
 ①イについては、在宅医療連携体制検討事業で実施(地域医療推進室、県医師会への補助)
 ②については、補助金から委託費へ変更(国庫補助メニューの変更)
 平成25年度～名称を「がん安心生活サポートハウス」に改称し、6月より県社会福祉会館に開所
 平成30年度～スタッフを1名増員(嘱託看護師)

(2) 在宅がん患者相談支援強化事業
 委託先: 石川県済生会金沢病院(がん安心生活サポートハウス)
 県内がん患者サロンの質の向上及びサロンを支える人材の育成を図る
 ①ピアサポーター養成講座・フォローアップ講座の実施
 内容: ピアサポーターとして必要な傾聴や信頼関係づくり、グループ運営等の技術を習得
 受講者: がん患者・経験者等
 ②サロンネットワーク強化事業
 内容: 県内のがん患者サロンの質の向上、情報交換のための連絡会の開催及びサポートハウスによる各サロンの巡回支援

施策・課題の状況						
施策	がん、肝炎等の疾病対策の推進					評価
課題	がんの相談支援体制の整備					
	指標	がん安心生活サポートハウス利用者数(相談者数)			単位	人
	目標値	現状値				
	令和5年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	累計32,000	10,424	13,674	17,093	20,466	
事業費						
	(単位: 千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	14,870	14,670	17,670	17,688	17,708
	決算	14,870	14,670	17,670	17,688	
一般	予算	7,435	7,335	8,335	8,844	8,854
財源	決算	7,435	7,335	8,335	8,844	
	事業費累計	54,605	69,275	86,945	104,633	122,341
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)				
	今後の方向性	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)				